

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
1単元の株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日、中間配当を行う場合は9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承っております。 TEL 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) URL <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
上場証券取引所	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所ヘラクレス市場
証券コード	4971

## 免責条項

本報告書に記載している将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

## ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者のみなさまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニュースメール配信サービス)を行っています。

ご希望の株主さまには、メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、弊社ホームページまたは、ディア・ネットサービスシステム(<http://www.dimet.jp/>)から、簡単にご登録いただけます(無料)。



## メック株式会社

本社事務所 / 〒660-0881  
兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地アマックスビル 8階  
TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>



## メック株式会社

証券コード：4971

# 第38期株主通信

2006年4月1日から2007年3月31日まで

株主・投資家のみなさまへ ● 1~4

### トピックス

THEME 1 好調のアジア市場を背景に  
さらなる生産能力の増強 ● 5

THEME 2 オンリーワン技術が成長力の源泉。  
メックの新製品開発戦略 ● 6

連結財務諸表 ● 7~10

個別財務諸表 ● 11~12

会社概要 / 株式の状況 ● 13~14



## 株主各位に第38期株主通信をお届けするにあたり、 当期の業績および今後の事業方針についてご報告申し上げます。



代表取締役社長  
前田 和夫

### Q1 38期における増収、増益の要因は？

パッケージ基板向けが引き続き伸張するとともに、当社新製品適用の客先新規プロセスも立ち上がり始め、実りのある会計年度となりました。

当期における世界経済は、新興工業国の景気拡大が続く一方、原油・素材価格の高止まり、金利上昇等の影響により、米国やEU経済の伸びが鈍化傾向にあるものの、総じて堅調に推移いたしました。日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費の上向き等で景気回復軌道をたどりました。

このような環境のもと、当社グループは電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力いたしました。新製品開発につきましては、当期中に14品目の販売を開始し、特許申請は13件行いました。販売面では前半は半導体パッケージ基板の需要拡大により、超粗化剤CZシリーズの販売が伸張いたしました。期末が近づき調整局面にはいったものの、当社新製品適用の客先新規プロセスが徐々に立ち上がり始め、中長期的な観点から見れば実りのある期となりました。

その結果、当期の売上高は78億23百万円(前年同期比15.1%増)となりました。売上原価は製品容器や一部原料の高騰等の影響を受け前年同期比14.4%増の29億33百万円となり、販売費及び一般管理費は人員の増加や中国における技術支援、台湾の新工場建設等により前年同期比10.8%増

の31億5百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期比25.1%増の17億84百万円となり、経常利益は前年同期比21.3%増の18億円となりました。税金費用は前年同期比25.0%増の6億4百万円となりました。以上の結果、当期純利益は前年同期比21.0%増の11億84百万円となりました。

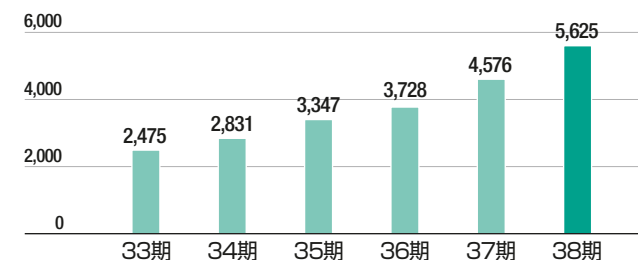
### Q2 製品セグメント別の売上は？

パッケージ基板向けCZシリーズのほか、汎用多層基板向けのVボンド、ポリイミドベース基板向けのCHシリーズが好調に推移しました。

当社グループの品目別売上構成比(連結)のうち、当社主力製品の「薬品」が占める割合は、90.6%(前期比0.3%増)で、連結売上高では前期比15.5%増の70億89百万円となりました。内訳を見ますと、主力製品であるCZシリーズの販売が拡大したほか、汎用多層電子基板に使用する新製品であるVボンドが順調に推移したこと等により、銅表面処理剤が前期比

### 銅表面処理剤の販売動向

(単位:百万円)



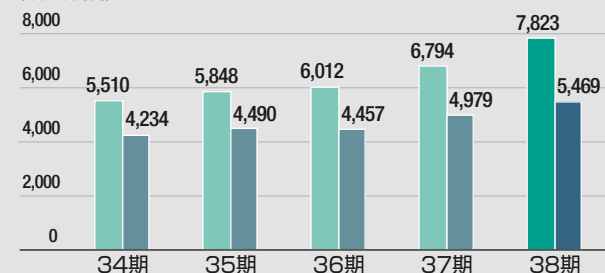
22.9%増の56億25百万円となりました。

一方、既存製品の「防錆剤」と「フラックス剤」については、使用工程の減少や別工程への置き換え等の理由から減少傾向にあり、防錆剤は4.4%減の4億39百万円。フラックス剤は15.2%減の6億10百万円となりました。剥離剤については、新製品のポリイミドベース基板向けCHシリーズの売上げが、52.0%増の1億83百万円と好調だった結果、14.7%増の3億43百万円を計上しました。

### 財務ハイライト

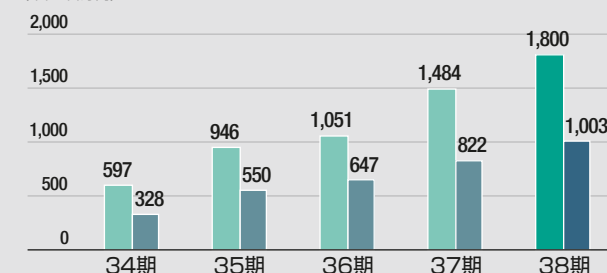
#### 売上高

(単位:百万円)



#### 経常利益

(単位:百万円)





## Q3 地域別での販売動向は？

企業業績の底堅さを背景に、汎用電子基板向け薬品の販売拡大に注力。国内・アジア・欧州とも増収増益を計上しました。

国内の電子基板市場においては、薄型テレビ等のホームエレクトロニクス向けが好調に推移したものの、後半では新OS搭載パソコンの買い控え、携帯電話の在庫調整等で苦戦を強いられました。このような環境の中、当社はCZシリーズの拡販に努めるとともに、汎用多層電子基板向け薬品の販売に注力いたしました。その結果、当期の売上高は54億69百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は14億11百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

アジアにおいては、台湾でCZシリーズが好調に推移したことに加え、中国で電子基板の生産量が増加したことにより、薬品販売が増加いたしました。その結果、当期の売上高は28億40百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益は9億49百万円(前

年同期比36.6%増)となりました。

欧州では、スペインやフランスの電子基板市場が昨年引き続き縮小しましたが、ドイツ・オーストリアは比較的好調でした。その結果、当期の売上高は7億7百万円(前年同期比21.8%増)、営業利益は74百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

## Q4 今後の事業方針、海外戦略は？

新薬開発に取り組むとともに、既存製品のさらなる応用展開を進めます。海外では綿密な技術支援で、既存顧客との関係強化に取り組めます。

当社グループが每期投入している研究開発費は、連結売上高の約8%を計上しています。今後ともこの水準を維持し、最先端技術に対する研究開発に取り組み、新コンセプトの薬品を開発、順次市場投入してまいります。また、すでに当社がリジット基板市場で高い評価を得ている既存製品については、さらなる応用展開を進めていきます。



海外戦略につきましては、市場への影響力が高い各市場のリーダー企業・有力企業に対して積極的に働きかけ、グループ各社との営業・技術・生産各分野での連携を強化することにより、有力顧客として新規獲得を図る一方、綿密な技術支援による既存顧客との関係強化に取り組んでまいります。

## Q5 東証1部上場の目的や今後の抱負は？

将来に向けて成長・発展していく上での通過点ととらえ、これを契機に、環境・CSRへの取り組みを一層強化してまいります。

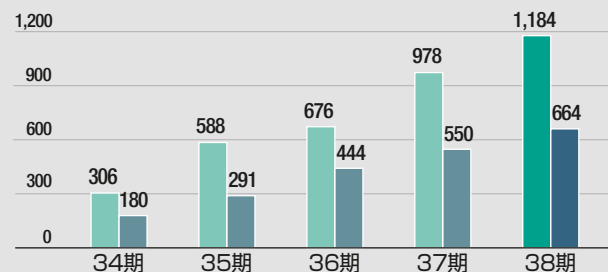
当社は2007年3月1日付で、東証第一部市場に昇格いたしました。これもひとえに株主各位の温かいご支援の賜物と感謝申し上げます。

今回の上場に関しましては、将来に向けて当社が成長・発展していく過程で、超えていかななくてはならない通過点と考えております。同時に、社会や地球環境に対する責任が一層重くなったことも強く認識しております。これを契機に、全社員・グループ全6社によるCSRへの取り組みをさらに強化するとともに、豊かで潤いのある社会づくりに貢献する企業として、新たな成長のステップを歩んでまいります。

今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

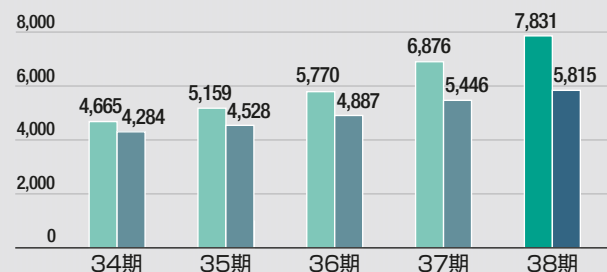
### ◇当期純利益

(単位:百万円)



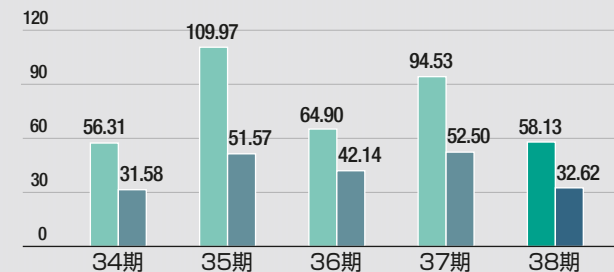
### ◇自己資本

(単位:百万円)



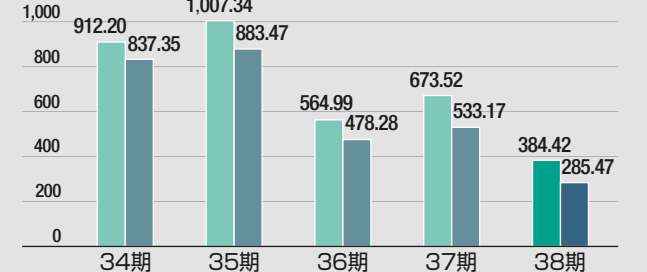
### ◇一株当たり当期純利益

(単位:円)



### ◇一株当たり純資産

(単位:円)



※ 2006年4月1日付で1:2の株式分割を実施しております。

## THEME 1 好調のアジア市場を背景に さらなる生産能力の増強

### 中国市場の需要拡大に対応するため、 メック中国(蘇州)の新工場建設へ

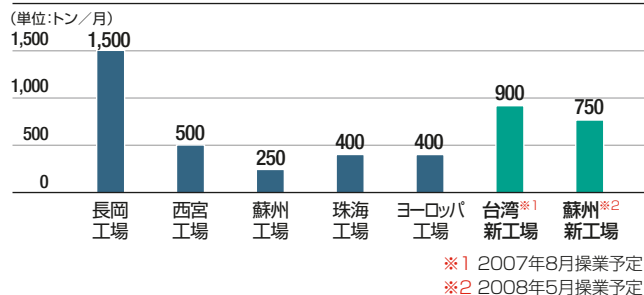
当社グループでは、電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、汎用電子基板の巨大市場である中国に進出している日系・台湾系基板メーカーを中心に積極的な拡販を続けて、一定の成果を挙げつつあります。

このうち中国における製造・販売拠点の一つ、華北・華中地区には2001年10月にメック中国(蘇州)が設立されましたが、その後も同地区で電子基板メーカーの進出や工場拡張が相次ぎ、生産品種も従来の汎用基板に加えて、高密度電子基板の増加が予想されています。この需要拡大に対応するため、メック中国の生産設備を2008年5月の操業開始予定で移転・拡張。電子基板表面処理剤の新工場を建設することになりました。

中国(蘇州)の工場  
完成予想図



### 各工場の生産能力



### 国内工場の補完機能も備えた、 メック台湾新工場がいよいよ稼働

台湾では日本と同様に、高密度電子基板の「パッケージ基板」市場の急成長が続いており、当社の超粗化剤CZシリーズは、パッケージ基板の銅表面処理剤として高い占有率を有しております。今後、台湾市場では、パッケージ基板の生産が拡大していくと考えています。そこで一層の製造コスト低減を進め、性能、品質、価格のすべてにおいて競争上の優位を確立するため、パッケージ基板向け製品を生産する最新鋭の工場を建設。2007年8月より操業を予定しております。なお、同工場の生産能力は当社の長岡工場(新潟県長岡市)を補完するだけの規模と設備を備えております。



台湾の新工場

## THEME 2 オンリーワン技術が成長力の源泉。 メックの新製品開発戦略

### 先端領域から、 より市場規模の大きな汎用製品への展開

メックの技術力は、成長著しいパッケージ基板用薬品や、新しい成長分野であるポリイミドベース基板向け薬品の開発等、最先端技術に対応する研究開発で培われてきました。加えて近年では、市場規模の大きい汎用基板向けの新製品開発にも注力しています。当期においては、多層電子基板の積層前処理剤BO-7770Vが、顧客の新規立ち上げプロセスで採用され始め、売上は前期比106.0%増の88百万円を計上しました。これらの製品は今後、海外の汎用基板市場においても大きな伸びが期待されます。グループ各社との営業・技術・生産各分野での連携を強化し、さらなるシェア向上をめざします。



### 環境にやさしい分野で強みを発揮するメック製品

半導体製造業界では今、はんだ部分の鉛フリー化やプリント基板材料のハロゲンフリー化などが環境への配慮として急務となっています。メックの強みは、こうした環境分野でも発揮されています。

たとえば、メックシールCL-5018Sは、鉛フリーはんだが流動性が悪く、基板上の銅表面にうまく広がらないというデメリットを解消した製品。また、多層電子基板向けのBO-7770Vは、ハロゲンフリー材に対して優れた密着性があるほか、強アルカリ性薬剤を使用する従来の製造プロセスからの置き換え製品としても、環境にやさしい特性を備えています。このほか、ますます進む鉛フリー化は、いずれの電子基板にも高い信頼性を要求するため、従来は必要としなかった工程でも、当社の表面処理技術を導入する動きが増えるものと予想しています。



連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科目	当 期 2007年3月31日現在	前 期 2006年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	6,443,216	6,110,833
① 現金及び預金	3,591,240	3,362,575
受取手形及び売掛金	2,142,442	2,160,192
有価証券	50,000	50,000
② たな卸資産	495,312	399,394
繰延税金資産	118,610	104,279
その他	58,442	50,096
貸倒引当金	△12,831	△15,704
固定資産	4,087,201	3,494,635
有形固定資産	3,137,417	2,451,688
建物及び構築物	1,046,263	1,010,315
③ 機械装置及び運搬具	467,311	422,404
工具器具備品	105,028	104,294
④ 土地	1,306,678	754,413
⑤ 建設仮勘定	212,136	160,261
無形固定資産	98,978	130,538
連結調整勘定	—	43,804
のれん	27,531	—
その他	71,446	86,733
投資その他の資産	850,805	912,408
投資有価証券	601,616	666,000
その他	270,763	296,465
貸倒引当金	△21,574	△50,056
資産合計	10,530,418	9,605,469

(単位:千円)

科目	当 期 2007年3月31日現在	前 期 2006年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	2,273,956	1,928,309
支払手形及び買掛金	780,128	792,395
⑥ 短期借入金	130,000	275,659
⑦ 1年以内返済予定長期借入金	400,000	—
未払金	268,342	197,486
未払費用	73,054	61,402
未払法人税等	317,335	306,679
賞与引当金	127,475	119,740
⑧ 役員賞与引当金	21,406	—
その他	156,214	174,946
固定負債	425,350	801,151
⑨ 長期借入金	—	400,000
繰延税金負債	321,520	293,019
その他	103,830	108,131
負債合計	2,699,307	2,729,460
<b>(資本の部)</b>		
資本金	—	594,142
資本剰余金	—	446,358
利益剰余金	—	5,472,012
その他有価証券評価差額金	—	296,057
為替換算調整勘定	—	67,437
資本合計	—	6,876,008
負債、少数株主持分及び資本合計	—	9,605,469
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	7,437,621	—
資本金	594,142	—
資本剰余金	446,358	—
利益剰余金	6,397,168	—
自己株式	△47	—
評価・換算差額等	393,489	—
その他有価証券評価差額金	250,563	—
為替換算調整勘定	142,925	—
純資産合計	7,831,111	—
負債、純資産合計	10,530,418	—

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで	前 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
⑩ 売上高	7,823,706	6,794,469
売上原価	2,933,447	2,565,304
⑪ 売上総利益	4,890,259	4,229,164
⑫ 販売費及び一般管理費	3,105,860	2,803,074
⑬ 営業利益	1,784,398	1,426,090
営業外収益	57,311	103,806
受取利息	14,413	19,743
受取配当金	3,181	2,427
機械賃貸収入	15,651	4,130
⑭ 為替差益	3,288	59,072
その他	20,776	18,432
営業外費用	41,433	45,478
支払利息	9,031	12,526
投資有価証券評価損	2,660	—
賃貸機械賃借料	15,675	2,180
損害賠償金	—	16,931
その他	14,065	13,840
⑮ 経常利益	1,800,277	1,484,418
特別利益	987	1,265
固定資産売却益	987	1,265
特別損失	12,447	10,821
固定資産売却損	505	1,962
固定資産除却損	11,941	8,858
税金等調整前当期純利益	1,788,817	1,474,862
⑯ 法人税、住民税及び事業税	559,303	449,623
法人税等調整額	45,362	34,119
少数株主利益	—	12,606
⑰ 当期純利益	1,184,152	978,511

Point ① 現金及び預金

主に税金等調整前当期純利益の増加による

Point ② たな卸資産

売上増に伴う在庫高の増加

Point ③ 機械装置及び運搬具

主に日本における研究用実験機、製造機械装置

Point ④ 土地

新工場用土地取得(メック台湾)

Point ⑤ 建設仮勘定

新工場用建物建設中(メック台湾)

Point ⑥ 短期借入金

銀行借入金の一部返済(日本)

Point ⑦ 1年以内返済予定長期借入金

長期借入金より振替(日本)

Point ⑧ 役員賞与引当金

当期より役員賞与引当金計上(日本)

Point ⑨ 長期借入金

1年以内返済予定長期借入金へ振替(日本)

Point ⑩ 売上高

前期に比べ10億29百万円(15.1%)の増収。また薬品売上についても70億89百万円となり前期よりも9億53百万円(15.5%)増加

Point ⑪ 売上総利益

売上(特に薬品売上)の増加により、売上総利益も増加。前期より6億61百万円(15.6%)の増加

Point ⑫ 販売費及び一般管理費

前期より3億2百万円(10.8%)増加。主に日本による増加(人件費、研究開発費、顧問料、荷造運搬費)

Point ⑬ 営業利益

前期より3億58百万円(25.1%)の増益

Point ⑭ 為替差益

前期は円安の影響による

Point ⑮ 経常利益

前期に比べ3億15百万円(21.3%)の増益

Point ⑯ 法人税、住民税及び事業税

実効税率より低いのは試験研究費特別税額控除と海外子会社における優遇税制や税率差異による要因が大きい

Point ⑰ 当期純利益

前期に比べ2億5百万円(21.0%)の増益

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	株式資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	594,142	446,358	5,472,012	—	6,512,513	296,057	67,437	363,495	6,876,008
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当*			△132,414		△132,414				△132,414
剰余金の配当(中間)			△101,856		△101,856				△101,856
取締役賞与*			△15,700		△15,700				△15,700
当期純利益			1,184,152		1,184,152				1,184,152
その他			△9,025		△9,025				△9,025
自己株式の取得				△47	△47				△47
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△45,494	75,488	29,994	29,994
連結会計年度中の変動額合計	—	—	925,155	△47	925,108	△45,494	75,488	29,994	955,102
平成19年3月31日残高	594,142	446,358	6,397,168	△47	7,437,621	250,563	142,925	393,489	7,831,111

\* 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

Point 18 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億69百万円(前期比71百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を17億88百万円(前期比3億13百万円増)計上したこと、および売上債権が減少(前期比3億21百万円増)したこと等により、資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として仕入債務の減少(前期比1億78百万円減)及び法人税等の支払額が前期比3億22百万円増加したこと等により、資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

Point 19 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8億21百万円(前期比5億14百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8億66百万円(前期比5億44百万円増)あったこと等によるものであります。

Point 20 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億85百万円(前期比1億9百万円減)となりました。これは主に借入金全体として1億47百万円減少したこと、および配当金の支払いが2億32百万円(前期比51百万円増)あったこと等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
18 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469,881	1,398,106
税金等調整前当期純利益	1,788,817	1,474,862
減価償却費	268,584	244,787
貸倒引当金の増加額	11,361	35,004
賞与引当金の増加額	7,735	22,140
役員賞与引当金の増加額	21,406	—
受取利息及び受取配当金	△17,595	△22,171
支払利息	9,031	12,526
投資有価証券評価損	2,660	—
売上債権の増(△)減額	26,471	△294,989
たな卸資産の増加額	△101,047	△30,466
仕入債務の増減(△)額	△26,603	151,904
取締役賞与の支払額	△15,700	△15,700
その他	59,484	59,663
小計	2,034,606	1,637,561
利息及び配当金の受取額	17,182	21,694
利息の支払額	△10,223	△12,268
法人税等の支払額	△571,684	△248,880

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
19 投資活動によるキャッシュ・フロー	△821,158	△306,874
定期預金の預入れによる支出	△1,060,190	△659,386
定期預金の払戻しによる収入	1,125,536	749,539
有形固定資産の取得による支出	△866,107	△321,937
有形固定資産の売却による収入	2,380	48,197
無形固定資産の取得による支出	△9,900	△7,059
投資有価証券の取得による支出	△14,917	△14,317
関係会社株式の取得による支出	—	△95,823
その他	2,039	△6,087
20 財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,834	△495,510
短期借入れによる収入	100,000	680,347
短期借入金の返済による支出	△247,595	△977,710
長期借入金の返済による支出	—	△12,564
配当金の支払額	△232,908	△181,233
少数株主への配当金の支払額	△1,738	△1,621
その他	△3,591	△2,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,177	102,419
現金及び現金同等物の増加額	280,066	698,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,189	2,055,048
現金及び現金同等物の期末残高	3,033,255	2,753,189

## 貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,148,666</b>	<b>4,147,794</b>
現金及び預金	1,990,315	2,138,631
受取手形	387,194	373,384
売掛金	1,200,175	1,151,588
有価証券	50,000	50,000
繰延税金資産	80,324	76,603
その他	449,725	365,096
貸倒引当金	△9,070	△7,510
<b>固定資産</b>	<b>3,703,804</b>	<b>3,422,494</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,089,934</b>	<b>2,006,447</b>
建物	872,864	856,439
構築物	58,002	31,338
機械及び装置	339,489	301,778
車両運搬具	20,144	20,905
工具器具備品	72,933	70,500
土地	725,036	725,036
建物仮勘定	1,463	448
<b>無形固定資産</b>	<b>70,187</b>	<b>84,689</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,543,681</b>	<b>1,331,357</b>
投資有価証券	601,616	666,000
保険積立金	132,545	132,545
その他	925,351	653,831
貸倒引当金	△115,831	△121,020
<b>資産合計</b>	<b>7,852,470</b>	<b>7,570,289</b>

(単位:千円)

科目	当期	前期
	2007年3月31日現在	2006年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,928,792</b>	<b>1,583,417</b>
支払手形	506,855	524,577
買掛金	182,086	171,105
短期借入金	130,000	230,000
1年以内返済予定長期借入金	400,000	—
未払金	127,079	161,947
未払法人税等	177,634	204,372
賞与引当金	127,475	119,740
役員賞与引当金	21,406	—
その他	256,255	171,676
<b>固定負債</b>	<b>108,261</b>	<b>540,462</b>
長期借入金	—	400,000
繰延税金負債	61,489	86,451
その他	46,771	54,011
<b>負債合計</b>	<b>2,037,054</b>	<b>2,123,880</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>594,142</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>446,358</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>4,109,849</b>
その他有価証券評価差額金	—	296,057
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>5,446,408</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本合計</b>	<b>5,564,852</b>	<b>—</b>
資本金	594,142	—
資本剰余金	446,358	—
利益剰余金	4,524,398	—
その他有価証券評価差額金	250,563	—
評価・換算差額等合計	250,563	—
<b>純資産合計</b>	<b>5,815,416</b>	<b>—</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,852,470</b>	<b>—</b>

## 損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
<b>売上高</b>	<b>5,469,041</b>	<b>4,979,694</b>
<b>売上原価</b>	<b>2,241,345</b>	<b>2,073,040</b>
<b>売上総利益</b>	<b>3,227,695</b>	<b>2,906,654</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>2,426,736</b>	<b>2,222,265</b>
<b>営業利益</b>	<b>800,959</b>	<b>684,389</b>
<b>営業外収益</b>	<b>214,842</b>	<b>151,382</b>
<b>営業外費用</b>	<b>12,321</b>	<b>12,959</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,003,480</b>	<b>822,812</b>

(単位:千円)

科目	当期	前期
	2006年4月1日から 2007年3月31日まで	2005年4月1日から 2006年3月31日まで
<b>特別利益</b>	<b>19</b>	<b>331</b>
<b>特別損失</b>	<b>10,738</b>	<b>8,032</b>
<b>税金前当期純利益</b>	<b>992,762</b>	<b>815,111</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>328,241</b>	<b>264,658</b>
<b>当期純利益</b>	<b>664,520</b>	<b>550,452</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>—</b>	<b>256,953</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>—</b>	<b>746,292</b>

## 株主資本等変動計算書(個別)

(単位:千円)

科目	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,300,000	746,292	4,109,849	—	5,150,350	296,057	296,057	5,446,408
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立*					300,000	△300,000	—					
剰余金の配当*						△132,414	△132,414		△132,414			△132,414
剰余金の配当(中間)						△101,856	△101,856		△101,856			△101,856
取締役賞与*						△15,700	△15,700		△15,700			△15,700
当期純利益						664,520	664,520		664,520			664,520
自己株式の取得								△47	△47			△47
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△45,494	△45,494	△45,494
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300,000	114,549	414,549	△47	414,501	△45,494	△45,494	369,007
平成19年3月31日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	860,841	4,524,398	△47	5,564,852	250,563	250,563	5,815,416

\* 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 会社概要

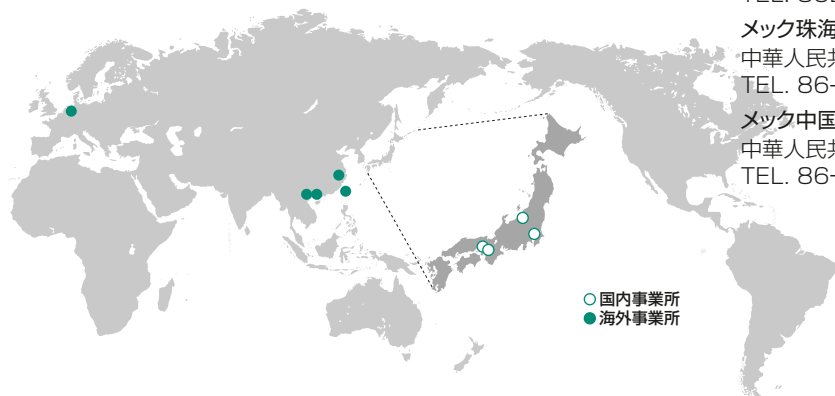
2007年3月31日現在

商号：メック株式会社  
 本社事務所所在地：兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地  
 アマックスビル  
 設立年月日：1969年(昭和44年)5月1日  
 資本金：594,142,400円  
 事業内容：電子基板製造用薬品、機械装置及び各種資材の製造販売

## 役員

2007年3月31日現在

代表取締役社長：前田 和夫  
 取締役兼専務執行役員：野 登一  
 取締役兼常務執行役員：溝口 芳朗  
 取締役：岩 倉 襄  
 執行役員：神田 寛  
 執行役員：三田 明  
 執行役員：松下 太郎  
 執行役員：北村 二子  
 執行役員：中川 登志  
 執行役員：成田 英敏  
 執行役員：井 眞  
 監査役(常勤)：藤山 正人  
 監査役：関 川 正  
 監査役：八 田 伸



## 国内事業所

2007年3月31日現在

東京営業所  
 東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階  
 TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090  
 新潟営業所/長岡工場  
 新潟県長岡市西陵町221番地36  
 TEL. 0258-47-2490(代) FAX. 0258-47-2492  
 西宮工場  
 兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号  
 TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688  
 研究所  
 兵庫県尼崎市東初島町1番地  
 TEL. 06-6401-8170(代) FAX. 06-6401-8172

## 海外関係会社

2007年3月31日現在

メック台湾[台湾美格股份有限公司]  
 中華民國台湾省桃園縣中壢市自強六路三號  
 TEL. 886-3-434-3549 FAX. 886-3-434-5047  
 メックヨーロッパ[MEC EUROPE NV.]  
 Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium  
 TEL. 32-9-216-7272 FAX. 32-9-216-7270  
 メック香港[MEC(HONG KONG)LTD.]  
 No.8 12/F., Tower 3 China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon  
 TEL. 852-2690-2255 FAX. 852-2690-2262  
 メック珠海[美格精細化工(珠海)有限公司]  
 中華人民共和國広東省珠海市金灣區三灶鎮安基東路530号  
 TEL. 86-756-7622328 FAX. 86-756-7622628  
 メック中国(蘇州)[美格特殊化学(蘇州)有限公司]  
 中華人民共和國江蘇省蘇州市蘇州工業園區蘇虹西路155号  
 TEL. 86-512-6745-1990 FAX. 86-512-6745-1993

## 株式状況

2007年3月31日現在

発行済株式総数 20,371,392株  
 株主数 3,148名

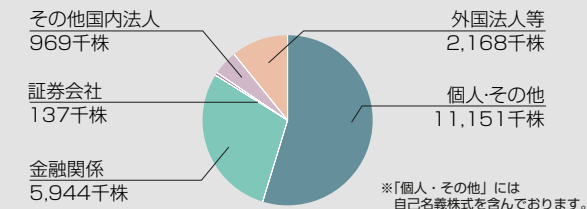
## 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	2,537	12.45
前田 耕作	1,683	8.26
川邊 豊	1,225	6.01
小林 義雄	1,061	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	930	4.56
腰高 修	895	4.39
小垣 守	722	3.54
前田 和夫	656	3.22
有限会社ケイ・エム・ビジネス	600	2.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	579	2.84

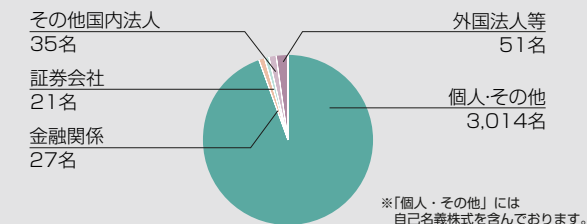
## 株式分布状況

2007年3月31日現在

持株数別株式分布の状況 合計 20,371 千株



所有者別の株主数 合計 3,148 名



## 株価の推移

(単位:円)

